

平成27年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成26年度実績)

担当課 02総務課

<b>Plan</b>	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	111	事務事業コード	0218
事務事業名	職員研修経費			開始年度	平成16	終了年度	未定	
種類	内部管理事務	根拠法令	地方公務員法第39条第1項		例規等	無し		
将来ビジョン	5. 佐渡活性化のための人材の育成・確保 (1)次世代を担う人材育成					H25: 重点●政策○	○	
H26施政方針	2. 人材育成・確保対策 (1)人材の育成					H26: 重点●政策○	-	
H27施政方針	2. 市役所内改革					H27: 重点●政策○	-	
事業概要	職員定数の適正化によるスリムな組織が求められている中で、人材育成の重要性はますます高まってきている。職員の市民本位の意識やコスト意識の醸成とともに、職員一人ひとりの企画・評価能力や組織マネジメント能力等の向上につながる研修会等を開催する。							
対象	市職員							
意図(対象をどのようにしたいか)	職員研修により、多様な市民ニーズに迅速に対応できる人材を育成する。							

**Do**

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	25年度実績値	26年度(評価年度)		27年度目標値	28年度目標値	31年度目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
	研修受講後の理解度	%	-	100	97	100	100	100
算式	理解した職員数÷受講者数							
	研修受講後の効果度	%	-	100	81	100	100	100
算式	研修が業務実績に反映された受講者の数÷受講者数							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名			H25決算額	H26決算額		H27当初予算額	H28以降の予算の方向性		重点細事業
	指標	目標(成果)指標名	単位	H25実績値	目標値	実績値	H27目標値	事業の方向性		
1	階層別研修			3,057	2,779		3,180	予算	維持	
	指標	受講者数	人	88	55	74	50	事業	維持	
2	専門研修			3,547	3,125		3,292	予算	維持	
	指標	受講者数	人	99	108	96	90	事業	維持	
3	その他研修(メンタルヘルス、人事考課など)			7,952	8,831		9,546	予算	維持	
	指標	受講者数	人	552	422	442	400	事業	維持	
4	庁内職員研修			0	0		0	予算	維持	
	指標	受講者数	人	395	400	312	300	事業	維持	
<b>事業費の合計(千円)</b>				<b>14,556</b>	<b>14,735</b>		<b>16,018</b>			
財源内訳				国庫支出金	0	0	0			
				県支出金	0	0	0			
				地方債	0	0	0			
				その他	300	300	300			
				一般財源	14,256	14,435	15,718			

**Check**

◆事務事業を構成する細事業の評価◆

A: 適正である B: 検討の余地あり C: 見直しすべき

枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	階層別研修	法定義務	B	B	階層別研修は「課長級」、「課長補佐級」、「係長」、「主任・主査」、「2部」、「1部」、「新採用」の区分で構成し、採用や昇任時に受講してきたが、予算の都合から全ての対象者を同時期に受講させることが困難な状況にある。他の研修と予算調整を図りながら対応していく。
2	専門研修	法定義務	B	A	職員の専門的な知識及び技術を高める研修として必要な専門研修であるが、予算の都合から所属又は職員からの要望に対し十分な対応(受講決定)ができていない。他の研修の見直しを図り専門研修の受講機会を確保する。
3	その他研修(メンタルヘルス、人事考課など)	法定義務	B	A	市町村合併以降、継続して実施している委託研修があることから、委託研修により解決を図りたい行政課題と現状を精査の上、委託研修の継続性について検証し見直しを図っていく。
4	庁内職員研修	法定義務	B	A	庁内職員研修への参加は職員の自主性としているため、研修科目や内容が職員個々のニーズに相応しない場合は受講者が少なく研修実施の費用対効果が低減する。科目設定の適正、講師レベルの向上を図り実施効果を高める。

Action		◆今後の事務事業の方向性◆		
評価(担当課長)	事業の方向性	維持	予算の方向性	維持
<b>事業の方向性</b> (事業全体の課題や改善方策など)	H26年度の課題であった研修経費(投資)に対する成果確認について、受講者及び受講者の所属長を対象に受講後のアンケートを実施し成果把握を行い、事業活動においてPDCAマネジメントを実行の上、事業効果を高めていきたい。			